

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
固定資産	6,252,072	6,426,676
電気事業固定資産	3,222,279	3,175,092
水力発電設備	294,175	287,637
汽力発電設備	414,312	374,364
原子力発電設備	344,032	390,501
送電設備	819,294	790,303
変電設備	416,948	407,612
配電設備	811,479	803,893
業務設備	100,412	100,211
その他の電気事業固定資産	21,624	20,567
その他の固定資産	753,323	827,236
固定資産仮勘定	560,944	709,077
建設仮勘定及び除却仮勘定	457,442	579,917
原子力廃止関連仮勘定	78,332	73,025
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	25,168	56,134
核燃料	494,124	506,278
装荷核燃料	64,688	69,576
加工中等核燃料	429,435	436,702
投資その他の資産	1,221,401	1,208,991
長期投資	345,422	337,233
関係会社長期投資	431,764	456,672
繰延税金資産	402,874	372,906
その他	44,394	44,650
貸倒引当金(貸方)	△3,054	△2,471
流動資産	733,015	830,687
現金及び預金	159,685	180,628
受取手形及び売掛金	270,648	312,519
たな卸資産	129,127	163,937
その他	176,413	176,133
貸倒引当金(貸方)	△2,859	△2,531
資産合計	6,985,088	7,257,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	3,852,076	4,062,102
社債	949,500	1,060,282
長期借入金	1,825,525	1,864,563
退職給付に係る負債	367,875	369,472
資産除去債務	444,302	501,354
繰延税金負債	1,346	1,831
その他	263,526	264,598
流動負債	1,631,266	1,633,925
1年以内に期限到来の固定負債	664,395	532,364
短期借入金	143,208	146,096
コマーシャル・ペーパー	154,000	270,000
支払手形及び買掛金	126,414	125,429
未払税金	92,214	66,875
災害復旧費用引当金	—	2,104
その他	451,034	491,055
特別法上の引当金	28,948	28,389
濁水準備引当金	28,948	28,389
負債合計	5,512,290	5,724,417
株主資本	1,364,347	1,438,839
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,725	66,656
利益剰余金	904,806	979,669
自己株式	△96,504	△96,806
その他の包括利益累計額	89,740	75,404
その他有価証券評価差額金	91,135	82,937
繰延ヘッジ損益	△3,369	△9,514
為替換算調整勘定	11,016	9,015
退職給付に係る調整累計額	△9,041	△7,034
非支配株主持分	18,709	18,702
純資産合計	1,472,797	1,532,946
負債純資産合計	6,985,088	7,257,363

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業収益	3,133,632	3,307,661
電気事業営業収益	2,596,114	2,668,312
その他事業営業収益	537,518	639,349
営業費用	2,906,081	3,102,807
電気事業営業費用	2,430,106	2,536,281
その他事業営業費用	475,975	566,526
営業利益	227,551	204,853
営業外収益	35,869	52,490
受取配当金	9,293	11,324
受取利息	1,633	2,306
固定資産売却益	1,201	17,941
持分法による投資利益	11,704	11,671
その他	12,036	9,244
営業外費用	46,316	53,707
支払利息	37,219	30,430
その他	9,097	23,276
当期経常収益合計	3,169,502	3,360,151
当期経常費用合計	2,952,398	3,156,515
当期経常利益	217,104	203,636
繰上準備金引当又は取崩し	1,495	△558
繰上準備金引当	1,495	—
繰上準備引当金取崩し(貸方)	—	△558
特別損失	—	30,922
災害による損失	—	12,828
関係会社投資損失	—	18,093
税金等調整前当期純利益	215,608	173,272
法人税、住民税及び事業税	24,387	27,210
法人税等調整額	38,699	30,319
法人税等合計	63,087	57,530
当期純利益	152,520	115,742
非支配株主に帰属する当期純利益	639	664
親会社株主に帰属する当期純利益	151,880	115,077

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	152,520	115,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,566	△6,535
繰延ヘッジ損益	583	△6,150
為替換算調整勘定	△1,519	△2,757
退職給付に係る調整額	6,091	2,148
持分法適用会社に対する持分相当額	3,171	△1,479
その他の包括利益合計	15,892	△14,773
包括利益	168,413	100,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	167,254	100,741
非支配株主に係る包括利益	1,158	227

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297
当期変動額					
剰余金の配当			△35,747		△35,747
親会社株主に帰属する当期純利益			151,880		151,880
自己株式の取得				△83	△83
自己株式の処分		△1		3	2
利益剰余金から資本剰余金への振替		1	△1		—
連結子会社の増資による持分の増減		△1			△1
連結子会社株式の取得による持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	116,132	△80	116,050
当期末残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696
当期変動額							
剰余金の配当							△35,747
親会社株主に帰属する当期純利益							151,880
自己株式の取得							△83
自己株式の処分							2
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							△1
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,097	525	△2,417	7,168	15,373	△3,322	12,050
当期変動額合計	10,097	525	△2,417	7,168	15,373	△3,322	128,101
当期末残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	489,320	66,725	904,806	△96,504	1,364,347
当期変動額					
剰余金の配当			△40,213		△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益			115,077		115,077
自己株式の取得				△304	△304
自己株式の処分			—	2	1
利益剰余金から資本剰余金への振替			—		—
連結子会社の増資による持分の増減			—		—
連結子会社株式の取得による持分の増減			△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△68	74,863	△302	74,492
当期末残高	489,320	66,656	979,669	△96,806	1,438,839

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	91,135	△3,369	11,016	△9,041	89,740	18,709	1,472,797
当期変動額							
剰余金の配当							△40,213
親会社株主に帰属する当期純利益							115,077
自己株式の取得							△304
自己株式の処分							1
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社の増資による持分の増減							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	△14,343
当期変動額合計	△8,197	△6,144	△2,000	2,007	△14,335	△7	60,148
当期末残高	82,937	△9,514	9,015	△7,034	75,404	18,702	1,532,946

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	215,608	173,272
減価償却費	340,287	331,984
原子力発電施設解体費	13,275	16,050
原子力廃止関連仮勘定償却費	1,845	5,307
核燃料減損額	11,795	22,966
固定資産除却損	10,325	9,394
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,941	4,570
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	1,495	△558
受取利息及び受取配当金	△10,927	△13,631
支払利息	37,219	30,430
災害損失	—	12,828
関係会社投資損失	—	18,093
売上債権の増減額 (△は増加)	△36,245	△41,446
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,316	△34,777
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,202	△1,123
その他	63,724	△32,426
小計	661,231	500,934
利息及び配当金の受取額	15,700	18,282
利息の支払額	△38,455	△31,590
災害損失の支払額	—	△10,724
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,210	△27,185
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,266	449,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△398,028	△475,437
投融資による支出	△58,829	△88,572
投融資の回収による収入	14,355	25,247
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△20,492	△11,734
事業譲受による支出	—	△22,055
その他	15,757	34,706
投資活動によるキャッシュ・フロー	△447,237	△537,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	249,465	309,081
社債の償還による支出	△331,100	△290,675
長期借入れによる収入	326,092	374,212
長期借入金の返済による支出	△390,337	△360,138
短期借入れによる収入	273,282	271,346
短期借入金の返済による支出	△282,667	△268,284
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	404,000	625,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△364,000	△509,000
配当金の支払額	△35,674	△40,098
その他	△11,337	△8,371
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,277	103,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	△394	△141
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,356	14,801
現金及び現金同等物の期首残高	130,820	144,176
現金及び現金同等物の期末残高	144,176	158,978

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前題に関する注記)
該当事項なし

(追加情報)

① 税効果会計に係る会計基準の一部改正

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

② 原子力発電施設解体引当金に関する省令の改正

2018年4月1日に「原子力発電施設解体引当金に関する省令等の一部を改正する省令」(平成30年経済産業省令第17号 以下「改正省令」という。)が施行され、「原子力発電施設解体引当金に関する省令」(平成元年通商産業省令第30号 以下「解体省令」という。)が改正された。

原子力発電設備のうち特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務相当資産については、解体省令により費用化している。従来、費用化期間については、運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間としていたが、改正省令の施行に伴い、特定原子力発電施設の設置後初めて発電した日の属する月(以下「発電開始月」という。)から起算して40年を経過する月(「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」(昭和32年法律第166号)第43条の3の32第2項の規定による運転期間の延長があったときは、延長された期間の終了する日の属する月)までとなる。

また、特定原子力発電施設に係る原子炉の運転を廃止する場合の費用化期間については、発電開始月から解体省令第5条第1項の規定による総見積額の承認を受けた日の属する月までとなる。ただし、第5条第3項の規定による積立期間の延長に係る承認申請を行ったときは、廃止日の属する月から起算して10年を経過する月(改正省令の施行日の前日までに運転を廃止したときは、廃止日の属する月から起算して10年(廃止日が発電開始月から40年を経過している場合は、発電開始月から50年)を経過する月)までとなる。

これにより営業利益、当期経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ2,229百万円減少している。

なお、特定原子力発電施設の廃止措置に係る資産除去債務の算定に用いる使用見込期間を従前の運転期間に安全貯蔵期間を加えた期間から運転期間に変更している。

これにより、資産除去債務および資産除去債務相当資産は、それぞれ45,512百万円増加している。

③ 取締役および執行役員に対する株式報酬制度

当社は、2018年6月27日開催の第94回定時株主総会の決議を経て、当社グループの中長期的な企業価値向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的に、当社の取締役(社外取締役および国内非居住者である者を除く。)および執行役員(国内非居住者である者を除く。取締役と併せて以下「取締役等」という。)を対象とした株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入している。

イ. 取引の概要

本制度は、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「信託口」という。)と称される仕組みを採用し、当社が拠出する取締役等の報酬額を原資として当社株式が信託口を通じて取得され、取締役等の役位に応じて当社株式および当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付および給付する株式報酬制度である。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じている。

ロ. 信託口に残存する自社の株式

信託口に残存する当社株式を、信託口における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。

当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において234百万円、147,800株である。

④ 特別損失の計上

イ. 災害による損失

災害による損失には平成30年台風第21号による財産偶発損（滅失資産の簿価相当額）および災害特別損失（被害を受けた設備の復旧工事等に要する費用）を計上している。

財産偶発損の内訳は災害復旧費用引当金繰入額17百万円、財産偶発損発生額3百万円である。

災害特別損失の内訳は災害復旧費用引当金繰入額2,086百万円、設備復旧費用等発生額10,720百万円である。

ロ. 関係会社投資損失

関係会社投資損失には国際事業の投資案件における損失を計上している。

(セグメント情報)

① 報告セグメントの概要

当社および当社の関係会社（以下「当社グループ」という）の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社常務会が経営資源の配分の決定および業績を評価するためなどに、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、「関西電力グループ中期経営計画（2016-2018）」に基づき、当社による電力の供給を行う「電気事業」、「電気事業」以外のエネルギー・ソリューションを提供する「ガス・その他エネルギー事業」、総合的な情報通信サービスを提供する「情報通信事業」および不動産関連サービスや生活関連サービスを提供する「不動産・暮らし事業」などを事業セグメントとし、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号）に定める量的基準等に基づき、「電気事業」、「ガス・その他エネルギー事業」および「情報通信事業」を報告セグメントとしている。

なお、「電気事業」および「ガス・その他エネルギー事業」の合計値を「総合エネルギー・送配電事業」として記載している。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法で作成している。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の取引高は、原則として第三者間取引価格に基づいている。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,596,114	141,240	2,737,354	203,167	2,940,522	193,110	3,133,632	—	3,133,632
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	16,864	32,918	49,782	40,242	90,025	230,122	320,148	△320,148	—
計	2,612,979	174,158	2,787,137	243,410	3,030,548	423,232	3,453,781	△320,148	3,133,632
セグメント利益	170,335	941	171,276	26,269	197,545	30,431	227,977	△425	227,551
セグメント資産	5,493,197	523,395	6,016,592	343,927	6,360,520	1,246,340	7,606,860	△621,772	6,985,088
その他の項目									
減価償却費	250,752	25,309	276,061	58,015	334,077	12,067	346,145	△5,857	340,287
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	294,503	25,443	319,947	41,091	361,039	50,886	411,926	△4,914	407,012

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△425百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額△621,772百万円は、セグメント間取引消去である。

(3) 減価償却費の調整額△5,857百万円は、セグメント間取引消去である。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4,914百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	総合エネルギー・送配電事業			情報通信 事業	計				
	電気事業	ガス・その 他エネル ギー事業	小計						
売上高									
外部顧客への 売上高	2,668,312	210,819	2,879,132	217,757	3,096,889	210,771	3,307,661	—	3,307,661
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	20,558	73,266	93,824	49,689	143,514	233,924	377,439	△377,439	—
計	2,688,870	284,086	2,972,956	267,447	3,240,404	444,696	3,685,100	△377,439	3,307,661
セグメント利益 又は損失 (△)	140,577	△4,486	136,091	32,535	168,626	38,661	207,287	△2,434	204,853
セグメント資産	5,859,348	588,546	6,447,895	339,255	6,787,150	1,198,965	7,986,116	△728,752	7,257,363
その他の項目									
減価償却費	244,486	24,971	269,457	55,484	324,942	12,745	337,687	△5,703	331,984
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 (注4)	366,340	24,589	390,929	39,023	429,952	63,791	493,743	△8,443	485,299

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産・暮らしおよびその他の連結子会社である。
2. 調整額は以下のとおりである。
- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,434百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (2) セグメント資産の調整額△728,752百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (3) 減価償却費の調整額△5,703百万円は、セグメント間取引消去である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△8,443百万円は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。
4. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、資産除去債務相当資産を含めていない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,627.66円	1,695.36円
1株当たり当期純利益金額	170.01円	128.83円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり純資産額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期末発行済株式総数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度末において役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する自己株式数は147,800株である。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式については、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。なお、当連結会計年度において役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する期中平均自己株式数は98,533株である。
4. 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2018年3月31日)	当連結会計年度末 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額	1,472,797百万円	1,532,946百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	18,709百万円	18,702百万円
(うち非支配株主持分)	18,709百万円	18,702百万円
普通株式に係る期末の純資産額	1,454,087百万円	1,514,244百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	893,360,673株	893,171,298株

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	151,880百万円	115,077百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	151,880百万円	115,077百万円
普通株式の期中平均株式数	893,385,607株	893,240,562株

(重要な後発事象)
会社分割による一般送配電事業の分社化

当社は、2019年4月25日の取締役会決議により、2020年4月1日(予定)に当社が営む一般送配電事業を会社分割の方法によって「関西電力送配電株式会社」に承継させることとし、同日付で、承継会社との間で吸収分割契約を締結した(以下、この会社分割を「本件吸収分割」という。)

本件吸収分割の効力発生については、2019年6月21日開催予定の第95回定時株主総会において関連議案が承認可決されること及び関係官庁等から事業の遂行に必要な許認可等が得られることが前提条件となる。

① 本件吸収分割の背景・目的

わが国のエネルギー政策において、エネルギーの安定供給とエネルギーコストの低減の観点から、「電力の安定供給の確保」、「電気料金の最大限の抑制」、「需要家の選択肢や事業者の事業機会の拡大」を目的とした電力システム改革が進められている。2020年4月には、その第3段階として、改正電気事業法が施行され、送配電部門の中立性を一層確保して更なる競争的な市場環境を実現することをねらいに、一般送配電事業と発電事業または小売電気事業の兼業が原則禁止となり、一般送配電事業の分社化(以下、「法的分離」という。)が求められている。

当社は、この法の要請に応えるため、本年4月1日、一般送配電事業及びこれに附帯する事業を担う事業主体として当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を設立し、2020年4月1日(予定)をもって、当該事業を吸収分割の方法により同社に承継させる吸収分割契約を、同社と締結した。

なお、発電事業及び小売電気事業については、保有する経営資源を時々の環境に応じて最適に活用できるように、法的分離後も事業持株会社として一体となって推進し、お客さまや社会のみなさまに、より多様なエネルギーソリューションをお届けし、多くのみなさまからお選びいただくことで、グループ価値の最大化を図っていく。

当社は、法的分離に的確に対応するとともに、関西電力送配電株式会社を含め、引き続き安全・安定供給を全うし、事業環境の変化を乗り越え、変革を進めることで、グループ全体の持続的な成長を実現していく。

② 本件吸収分割の要旨

イ. 本件吸収分割の日程

吸収分割契約承認取締役会(当社)	2019年4月25日
吸収分割契約承認取締役決定(承継会社)	2019年4月25日
吸収分割契約締結	2019年4月25日
吸収分割契約承認定時株主総会	2019年6月21日
吸収分割契約承認臨時株主総会(承継会社)	2019年6月21日
吸収分割効力発生日	2020年4月1日

ロ. 本件吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、当社の100%子会社である関西電力送配電株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割である。

ハ. 本件吸収分割に係る割当ての内容

本件吸収分割に際し、承継会社は、普通株式4,090万株を発行し、それらをすべて当社に対して割当て交付する。

ニ. 分割会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権及び新株予約権付社債を発行していない。

ホ. 本件吸収分割により増減する資本金

当社の資本金に変更はない。

ヘ. 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、当社との間で締結した2019年4月25日付の吸収分割契約の定めに従い、当社が営む一般送配電事業及びそれに附帯する事業に関して有する権利義務を効力発生日に承継する。

なお、本件吸収分割による承継会社への債務の承継については、免責的債務引受の方法によるもの

とする。

また、当社の既存の公募社債に係る債務等については、承継会社に承継しない。

ト. 債務履行の見込み

当社及び承継会社ともに、本件吸収分割後も資産の額が負債の額を上回ることが見込まれること、現在のところ、本件吸収分割後に負担する債務の履行に支障を及ぼす事態の発生は見込まれていないことから、本件吸収分割後における当社及び承継会社の債務の履行の見込みについては、問題ないと判断している。

③ 分割する事業部門の概要

イ. 分割する部門の事業内容

一般送配電事業及びそれに附帯する事業

ロ. 分割する部門の経営成績 (2019年3月期)

分割する部門の事業内容	分割対象事業の 売上高 (a)	当社単体の 売上高 (b)	比率 (a/b)
一般送配電事業及び それに附帯する事業	192,841 百万円	2,797,191 百万円	6.9%

(注) 外部売上高を記載している。

ハ. 分割する資産、負債の項目及び金額 (2019年3月31日現在)

資産		負債	
項目	金額	項目	金額
固定資産	2,330,228 百万円	固定負債	187,866 百万円
流動資産	38,413 百万円	流動負債	133,425 百万円
合計	2,368,641 百万円	合計	321,292 百万円

(注) 上記の金額は、2019年3月31日現在の貸借対照表を基準に算出しているため、実際に承継される金額は、上記金額に効力発生日前日までの増減を加除した数値となる。

④ 本件吸収分割後の当社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	分割会社
(1) 商号	関西電力株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 岩根 茂樹
(4) 事業内容	電気事業 等
(5) 資本金	489,320 百万円
(6) 決算期	3月31日

⑤ 本件吸収分割後の承継会社の状況 (2020年4月1日現在 (予定))

	承継会社
(1) 商号	関西電力送配電株式会社
(2) 所在地	大阪府大阪市北区中之島3丁目6番16号
(3) 代表者の役職・氏名	取締役社長 土井 義宏
(4) 事業内容	一般送配電事業 等
(5) 資本金	40,000 百万円
(6) 決算期	3月31日